

相模湖総合事務所人的警備業務委託約款

(総 則)

第1条 受注者は、発注者の定める仕様書に基づき善良なる管理者として責任を持ち業務の円滑な実施を図るものとする。

(現場責任者)

第2条 受注者は、業務の実施に当たって、現場責任者を定め、業務の指揮監督にあたらせるものとする。

(権利、義務の譲渡等の禁止)

第3条 受注者は、この契約書によって生ずる権利又は義務を第三者に委託し、譲渡し又は継承させてはならない。

(再委託の禁止)

第4条 受注者は、業務を第三者に委託し、又は請負わせてはならない。ただし、発注者の指定又は承諾した業務についてはこの限りでない。

(経費の負担等)

第5条 業務に必要な電気、水道及びガスは、発注者の負担とする。

2 業務に必要な機械、器具、材料等の負担は、受注者の負担とする。

3 受注者は、電気、水道及びガスの使用については極力節減し効率的に業務を行わなければならない。

(倉庫等の貸与)

第6条 発注者は、受注者に対して業務に必要な従事者の倉庫等は無償で貸与するものとする。

(契約締結費用)

第7条 この契約の締結に要する費用は、受注者の負担とする。

(臨機の措置)

第8条 業務上緊急の措置を要するものと認められる時は、発注者は、受注者に対して所要の臨機の措置をとることを求めることができる。この場合において、受注者は、その措置について遅滞なく発注者に報告しなければならない。

2 前項の規定により措置を要した経費のうち、頭書の契約金額に含めることが不適當と認められる部分の経費については、発注者は受注者と協議するものとする。

(損害の賠償等)

第9条 受注者は、業務上、次の事項が発生したときは、発注者の責めに帰する理由による場合の他、その賠償責任を負わなければならない。

(1) 管理不完全により、発注者に損害を与えたとき。

(2) 発注者の財産を毀損又は滅失したとき。

(3) 発注者の職員又は、第三者の身体に危害を及ぼし、又は、その財産に損害を与えたとき。

(損害額の請求)

第10条 天災その他の不可抗力によって業務上損害が認められる場合において、受注者が善良なる管理者の注意を怠ったと認められたときは、発注者はその損害額の全部

又は一部を受注者に請求することができる。

(契約の保証)

第11条 契約保証金は契約限度額の100分の10以上とする。ただし、次の各号のいずれかに掲げる保証を付すことのできる場合においては、契約保証金の納付を免除することができる。

- (1) 受注者が、契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供をするとき。
- (2) 受注者が、この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、発注者が確実と認める金融機関の保証を付したとき。
- (3) 受注者が、保険会社との間に、市を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託するとき。なお、保証の額は、契約限度額の10分の1以上としなければならない。
- (4) 受注者が、過去2か年間に市又は国若しくは地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなる恐れがないと認められるとき。

(契約の解除等)

第12条 発注者は、受注者が次の各号の一つに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 受注者の責めに帰する理由により、契約期間中に業務を継続する見込がないと明らかに認められるとき。
- (2) 受注者の業務が甚だしく不誠実と認められ、また、この契約を誠実に履行する意思がないと認められるとき。
- (3) 第3条及び第4条の規定に違反したとき。
- (4) 前号のほか、受注者がこの契約に違反したとき。
- (5) 正当な理由によって、受注者が契約解除を申し出たとき。

2 前項第5号を除き、契約を解除した場合は、発注者は違約金として、契約金額の100分の10に相当する金額を受注者から徴収する。

3 発注者は、令和8年度以降において歳入歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合は、この契約を変更又は解除することができる。

(契約解除の事前予告)

第13条 前条第1項各号及び第3項により、契約を解除する場合はそれぞれ文書を持って事前に予告しなければならない。

(法令上の責任)

第14条 受注者は、本業務処理にあたる受注者の従業員に対する雇用者及び使用者として、労働関係法令による全ての責任を負うものとする。

(守秘義務)

第15条 受注者は、委託業務の履行により知り得た秘密を漏らしてはならない。また契約解除後も同様とする。

(従事者の監督等)

第16条 受注者は、従事者の規律及び業務実施時間中の行為について指揮監督の義務を負い、事故の発生防止に努めなければならない。

(制服の着用及び清潔の保持)

第17条 受注者は、従事者に制服を着用させ従事者であることを明瞭にし、清潔を保持するようにしなければならない。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第18条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び第20条において、「条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は、法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。

(2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。

(3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。

(4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第12条の規定により契約保証金の納付が行われているときは、発注者は、当該契約保証金をもって前項の違約金に充当することができる。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第19条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(台帳)

第20条 受注者は、相模原市公契約条例（平成23年相模原市条例第29号。以下「公契約条例」という。）第8条第1号に規定する台帳（以下「台帳」という。）を作成し

なければならない。

- 2 受注者は、台帳の写しを、発注者が指定する期日までに発注者に提出しなければならない。

(対象労働者への周知)

第21条 受注者は、次に掲げる事項を、この契約に係る作業が行われる作業場の見やすい適切な場所に掲示し、又は書面で交付することにより、公契約条例第6条に規定する対象労働者（以下「対象労働者」という。）に周知しなければならない。

- (1) 対象労働者の範囲
- (2) 公契約条例第6条に規定する労働報酬下限額
- (3) 公契約条例第9条の規定による申出をする場合の申出先
- (4) 公契約条例第9条の規定による申出をしたことを理由に、解雇、請負契約の解除その他不利益な取扱いをしてはならないこととされていること。

(対象労働者からの申出に対する対応)

第22条 受注者は、対象労働者から公契約条例第9条の規定による申出があった場合は、誠実に対応するとともに、当該対象労働者が当該申出をしたことを理由に、当該対象労働者に対して解雇、請負契約の解除その他不利益な取扱いをしてはならない。

(労働報酬の支払い)

第23条 受注者は、対象労働者に労働報酬が支払われるべき日において、支払われるべき当該労働報酬が支払われていない場合にあっては公契約条例第8条第5号に規定する基準額（以下「基準額」という。）を、支払われた当該労働報酬の額が基準額を下回る場合にあってはその差額を、当該日から起算して14日を経過する日までに、当該対象労働者が受け取ることができるようにしなければならない。ただし、当該基準額又は当該差額のうち当該対象労働者に支払われないことに正当な理由があると認められる部分については、この限りでない。

(労働者の継続雇用)

第24条 受注者は、当該契約の業務が継続性を有するものである場合においては、この契約の締結前からこの契約に係る作業と同一の作業に従事していた労働者のうち希望する者を雇用するよう配慮すること。

(立入調査等)

第25条 受注者は、公契約条例第10条第1項の規定による報告若しくは資料の提出の求め又は立入調査に応じなければならない。

(是正措置)

第26条 受注者は、公契約条例第10条第1項又は第2項の規定による報告若しくは資料の提出又は立入調査の結果、受注者が第21条から第24条まで又は第26条に定める事項に違反していると発注者が認め、当該違反を是正するための措置を講ずるよう求められた場合は、速やかに当該措置を講ずるとともに、その内容を発注者が指定する期日までに発注者に報告しなければならない。

(公表)

第27条 発注者は、第21条から第24条まで又は第26条若しくは第27条に規定する事項に重大な違反が判明した場合は、公契約条例第8条第9号に定める事項を公

表することができる。

(発注者の解除権の特則)

第28条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 受注者が、公契約条例第10条第1項の規定による報告若しくは資料の提出をせず、虚偽の報告若しくは資料の提出をし、又は同項の規定による立入調査を拒み、妨げ、若しくは忌避した場合

(2) 受注者が、第27条に規定する是正の措置を講じず、若しくは報告をせず、又は虚偽の報告をした場合

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、第12条の規定により契約保証金の納付が行われているときは、発注者は、当該契約保証金をもって前項の違約金に充当することができる。

(環境への配慮)

第29条 受注者は「相模原市環境方針」の趣旨を理解し、この契約による業務を行うものとする。

2 市への提出書類及び添付書類については、原則として再生紙を使用すること。

3 業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬などを委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するように努めること。

(契約金額の支払いの時期)

第30条 受注者は発注者に対し、この契約に定める人的警備業務委託料を請求するものとし、発注者は当該請求書が適正であるときは、当該請求書を受理した日から30日以内に相模原市指定金融機関において支払うものとする。

ただし、相模原市会計規則第45条の2に規定する定期支払による場合は、定期支払申込書に基づき支払うものとする。

この場合にあつては、受注者は請求書の提出は要しない。

(疑義等の解決)

第31条 この契約に定めのない事項又は疑義が生じたときは、その都度、発注者、受注者にて協議して定めるものとする。